

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている」と判断しています。新型コロナウイルス感染症が世界的に広がるもとで、当地の家計、企業部門双方で下押し圧力が強まっています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一に、インバウンド消費と個人消費についてです。インバウンド消費については、感染症拡大防止に向けて、各国が移動制限措置をとるもとで、国際線はほぼ全便が欠航しており、当地を訪れるインバウンドの流れは事実上止まっています。免税売上は大幅に減少しており、ホテル稼働率も大幅に低下しています。個人消費については、外出控えが広がるもとで、百貨店販売や、外食、旅行などのサービス消費の売上が大幅に減少するなど、弱い動きとなっています。3月短観では、これら業種を含め、幅広い業種で業況感が悪化しており、非製造業全体でも、2013年9月調査以来、6年半ぶりのマイナスになっています。

第二に、輸出・生産についてです。中国向けを中心に弱めの動きが続いてきましたが、感染症が世界的に広がる中で、弱さに広がりが見られています。サプライチェーンについては、中国では正常化に向けた動きが見られているとの声が聞かれますが、当地企業が生産施設や取引先を有する東南アジアや米欧などにも、感染症対策のため、生産停止や営業活動の休止の動きが広がってきており、こうした先からの受注や、部材調達に影響が出ているとの声が聞かれています。グローバルにみたサプライチェーンの状況や、海外の需要動向、これらが当地の輸出・生産に与える影響については、よくみていきたいと思えます。

第三に、設備投資についてです。3月短観の設備投資計画は、企業の業況感が悪化する中でも、5Gやライフサイエンスなどの成長分野への投資や、人手不足対応としての省力化・合理化投資には、引き続き積極的に取り組むとの声が聞かれています。もっとも、感染症を巡る不確実性は非常に大きく、感染症が業績に与える影響などによっては、老朽化した施設の維持更新など、「不要不急」の投資の先送りや、投資計画の見直しも検討せざるを得ないとの声も聞かれており、今後の設備投資の進捗状況については、慎重に見極めていきたいと思えます。

先行きのリスク要因としては、新型コロナウイルス感染症の動向や国際金融市場の動向などが、当地の企業や家計のマインドに与える影響を中心に、よくみていきたいと思えます。